

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 テクノクオーツ
 コード番号 5217 URL <http://www.techno-q.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉 喜夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡本 克巳
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-5354-8171

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,148	—	△60	—	△104	—	△460	—
20年3月期第3四半期	3,658	1.5	50	696.6	19	—	11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△59.29	—
20年3月期第3四半期	1.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	7,841	—	5,257	—	67.0	—	679.13	—
20年3月期	8,578	—	5,841	—	68.0	—	749.08	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,257百万円 20年3月期 5,841百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,708	△24.7	△175	—	△257	—	△665	—	△85.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期 7,800,000株	20年3月期 7,800,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期 58,800株	20年3月期 1,800株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期 7,765,733株	20年3月期第3四半期 7,798,200株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の修正内容は、平成21年2月9日に別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

※定性的情報における前年同期の金額及び前年同期比増減率につきましては、参考数値として記載しております。

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的規模の金融危機、信用不安、株価下落、ドル安・円高等の影響により急速に悪化し、景気の後退色が一段と鮮明となる展開となりました。

半導体業界におきましては、自動車産業の減産やデジタル家電の不振に伴い、10月以降の半導体需要が急激に減少しており、半導体製造装置メーカーやデバイスメーカーの設備投資の凍結や見直し、在庫調整に伴う大幅な生産削減が進みました。

このような環境の下、当社グループは、生産工程や資材購買先の見直し等、製造原価の低減を積極的に進めるとともに、セミコン・ジャパン2008への出展を通して新規顧客の開拓や休眠客の掘り起こしなど、取引先との緊密な営業活動を展開し受注の確保に努めましたが、半導体市況の急速な冷え込みにより、受注・売上高とも大幅に減少し、損益は悪化しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,148百万円(前年同期比13.9%減)、営業損失60百万円(前年同期は営業利益50百万円)、経常損失104百万円(前年同期は経常利益19百万円)、四半期純損失460百万円(前年同期は四半期純利益11百万円)となりました。

利益における主な増減要因

営業損失は、売上高が減少したこと、新しい会計基準(棚卸資産の評価に関する会計基準)が適用されたことに伴う評価損74百万円の発生及び、証券市況の低迷による退職給付費用の増加額54百万円などによるものです。

経常損失は為替差損21百万円の発生により増加し、四半期純損失は上記会計基準の適用にあたり、期首在庫に含まれる変更差異273百万円を特別損失として処理したことに加え、法人税等調整額の税金費用が増加したことが主な要因であります。

受注及び製品別の売上状況

半導体製造装置内で使われる当社グループの製品は、半導体需要の急速な減少から、主要顧客である半導体製造装置メーカー及びデバイスメーカーの生産調整の影響を受け、受注額は2,691百万円(前年同期比29.0%減)となり、受注残高は609百万円(同45.7%減)と前年同期と比べ大幅に減少しました。

製品別売上高では石英製品が2,455百万円(前年同期比17.1%減)、シリコン製品は502百万円(同11.1%減)となり、半導体製造装置用製品全体では2,958百万円(同16.1%減)と受注額の減少が売上高にも影響する結果となりました。また、理化学機器は72百万円(同11.7%減)となり、電化製品その他は116百万円(同142.2%増)となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ737百万円減少し7,841百万円となりました。減少の主な要因は、たな卸資産の減少441百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ152百万円減少し2,583百万円となりました。減少の主な要因は、短期・長期借入金の減少70百万円、賞与引当金の減少69百万円などです。

また純資産は、前連結会計年度末に比べ584百万円減少し5,257百万円となりました。減少の主な要因は、利益剰余金の減少538百万円などです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の250百万円から175百万円増加し425百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失396百万円の計上、減価償却費281百万円、売上債権の減少額186百万円、たな卸資産の減少額439百万円、仕入債務の減少額73百万円などにより417百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出259百万円、定期預金の払戻による収入248百万円、有形固定資産の取得による支出50百万円などにより64百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額94百万円、長期借入による収入200百万円、長期借入金の返済による支出357百万円、自己株式の取得による支出30百万円、配当金の支払額77百万円などにより171百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第3四半期の業績は受注額、売上高ともに予想を下回り推移しました。第4四半期につきましても、半導体業界では、厳しい事業環境が継続するものと予想され、業績への影響は避けられないものと思われます。

このような状況から、1月の受注・売上高の実績数値を踏まえ、平成20年11月7日公表の通期業績予想を修正いたしました。詳細は、本日（平成21年2月9日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成20年11月7日に公表している通期連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	4,635	64	24	△264	△34円13銭
今回修正予想(B)	3,708	△175	△257	△665	△85円72銭
増減額(B-A)	△927	△239	△281	△401	———
増減率(%)	△20.0	—	—	—	———
前期実績	4,927	54	3	23	3円04銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改定する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額（273,272千円）を「たな卸資産評価損」として特別損失に計上する方法によっております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が74,306千円減少し、営業損失及び経常損失が同額増加し、税金等調整前四半期純損失が347,578千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響はありません。

（追加情報）

平成20年度税制改正による法定耐用年数の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しておりますが、機械装置の耐用年数に変更がないため、損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,655	699,629
受取手形及び売掛金	1,405,770	1,592,731
製品	323,274	461,437
仕掛品	431,116	715,727
原材料及び貯蔵品	511,323	530,497
その他	60,007	104,391
貸倒引当金	△1,423	△1,504
流動資産合計	3,615,723	4,102,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,550,951	1,635,072
機械装置及び運搬具(純額)	1,233,641	1,396,565
土地	1,068,870	1,068,870
その他(純額)	103,440	67,241
有形固定資産合計	3,956,903	4,167,750
無形固定資産	43,639	49,535
投資その他の資産		
その他	225,521	341,116
貸倒引当金	△491	△82,874
投資その他の資産合計	225,030	258,241
固定資産合計	4,225,573	4,475,526
資産合計	7,841,296	8,578,437

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	227,912	263,447
短期借入金	973,315	988,024
未払法人税等	6,934	8,048
賞与引当金	23,323	93,187
その他	132,563	153,136
流動負債合計	1,364,047	1,505,844
固定負債		
長期借入金	1,106,916	1,163,138
退職給付引当金	81,888	27,427
役員退職慰労引当金	25,948	40,526
その他	5,136	—
固定負債合計	1,219,890	1,231,092
負債合計	2,583,938	2,736,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	3,293,336	3,831,756
自己株式	△32,275	△1,943
株主資本合計	5,105,672	5,674,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,593	14,363
繰延ヘッジ損益	△5,972	△8,154
為替換算調整勘定	150,064	160,868
評価・換算差額等合計	151,685	167,076
純資産合計	5,257,357	5,841,500
負債純資産合計	7,841,296	8,578,437

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,148,128
売上原価	2,524,113
売上総利益	624,015
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	182,474
賞与引当金繰入額	5,225
役員退職慰労引当金繰入額	5,722
退職給付費用	26,019
その他	465,186
販売費及び一般管理費合計	684,628
営業損失(△)	△60,612
営業外収益	
受取利息	2,109
受取配当金	2,074
保険解約返戻金	6,454
その他	4,526
営業外収益合計	15,165
営業外費用	
支払利息	25,503
為替差損	21,135
その他	12,199
営業外費用合計	58,838
経常損失(△)	△104,285
特別損失	
固定資産売却損	261
固定資産除却損	597
投資有価証券評価損	16,060
たな卸資産評価損	273,272
その他	2,000
特別損失合計	292,191
税金等調整前四半期純損失(△)	△396,477
法人税、住民税及び事業税	5,565
法人税等調整額	58,394
法人税等合計	63,960
四半期純損失(△)	△460,438

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△396,477
減価償却費	281,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69,864
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54,461
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,577
受取利息及び受取配当金	△4,184
支払利息	25,503
為替差損益 (△は益)	△589
固定資産売却損益 (△は益)	261
固定資産除却損	597
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,060
売上債権の増減額 (△は増加)	186,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	439,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,067
その他	△18,245
小計	426,277
利息及び配当金の受取額	3,746
利息の支払額	△21,029
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	8,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△259,000
定期預金の払戻による収入	248,000
有形固定資産の取得による支出	△50,643
有形固定資産の売却による収入	268
投資有価証券の取得による支出	△1,620
貸付金の回収による収入	515
その他	△2,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	94,267
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△357,733
自己株式の取得による支出	△30,332
配当金の支払額	△77,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,025
現金及び現金同等物の期首残高	250,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	425,155

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改定する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,136,333	11,795	3,148,128	—	3,148,128
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	943,755	943,755	(943,755)	—
計	3,136,333	955,550	4,091,883	(943,755)	3,148,128
営業利益又は営業損失(△)	△173,814	71,834	△101,979	41,367	△60,612

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……中国
 3. (会計方針の変更)
 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従前の方法によった場合と比較して、「日本」の営業損失が60,139千円増加し、「アジア」の営業利益が14,166千円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	495,542	129,318	624,860
II 連結売上高(千円)	—	—	3,148,128
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	4.1	19.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ
 (2) その他の地域……シンガポール、台湾、韓国、中国、イタリア、ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成21年2月5日開催の取締役会において、当社の経営体質の改善を図るため、希望退職者を募集することを決議いたしました。

その主な内容は以下のとおりであります。

(1) 希望退職者募集の目的

昨年後半以降、半導体需要の急速な冷え込みにより当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況となり、経営基盤の強化ならびにコスト削減、営業手法、生産効率、在庫削減等、経営努力を続けてまいりましたが、今後も、半導体を取り巻く環境は厳しくなることが予想されることから役員報酬減額のほか、更なる経営体質の改善を図るため、人員の適正化による合理化を進め固定費削減等が急務であると判断したものであります。

(2) 募集人員：50名程度

(3) 対象者：平成21年2月1日現在の在籍者全員

(4) 募集期間：平成21年2月6日から平成21年2月16日まで

(5) 退職日：平成21年3月31日

(6) その他：退職者に対しては、会社都合退職金に加えて再就職支援のため特別加算金を支給します。そのため、募集人員どおりの応募があった場合、特別加算金等の総額で50百万円程度を特別損失として平成21年3月期に計上する見込みであります。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金 額
I 売上高	3,658,017
II 売上原価	2,944,306
売上総利益	713,711
III 販売費及び一般管理費	662,734
1. 給与手当	168,024
2. 賞与引当金繰入額	13,112
3. 退職給付費用	9,060
4. 役員退職金引当金繰入額	4,327
5. 貸倒引当金繰入額	148
6. その他	468,060
営業利益	50,977
IV 営業外収益	19,081
1. 受取利息	3,950
2. 受取配当金	2,511
3. 保険金収入	10,613
4. その他	2,006
V 営業外費用	50,563
1. 支払利息	27,827
2. 為替差損	7,600
3. たな卸資産廃棄損	7,501
4. その他	7,634
経常利益	19,495
VI 特別利益	18,648
1. 貸倒引当金戻入益	408
2. 投資有価証券売却益	18,240
VII 特別損失	1,271
1. 固定資産除去損	1,271
税金等調整前四半期純利益	36,871
法人税、住民税及び事業税	6,000
法人税等調整額	19,310
四半期純利益	11,560

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	36,871
2. 減価償却費	297,652
3. 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△258
4. 賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,319
5. 役員退職金引当金の増減額(△は減少)	△9,470
6. 受取利息及び受取配当金	△6,462
7. 支払利息	27,827
8. 為替差損(△は差益)	△10,034
9. 投資有価証券売却益	△18,240
10. 固定資産除去損	1,271
11. 売上債権の増減額(△は増加)	379,030
12. たな卸資産の増減額(△は増加)	48,162
13. 仕入債務の増減額(△は減少)	66,381
14. その他	48,350
小計	812,763
15. 利息及び配当金の受取額	6,059
16. 利息の支払額	△21,838
17. 法人税等の支払額	△37,202
18. 法人税等の還付額	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,786
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入れによる支出	△195,500
2. 定期預金の払戻しによる収入	96,000
3. 有形固定資産の取得による支出	△68,758
4. 有形固定資産の売却による収入	321
5. 無形固定資産の取得による支出	△305
6. 投資有価証券の取得による支出	△11,597
7. 投資有価証券の売却による収入	28,030
8. 貸付による支出	△4,500
9. 貸付金の回収による支出	235
10. その他	15,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,855
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の増減額(△は減少)	△63,650
2. 長期借入金の返済による支出	△247,433
3. 配当金の支払額	△93,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,340
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,890
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	219,481
VI 現金及び現金同等物の期首残高	213,283
VII 現金及び現金同等物の期末残高	432,765

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,641,862	16,154	3,658,017	—	3,658,017
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	892,651	892,651	(892,651)	—
計	3,641,862	908,806	4,550,668	(892,651)	3,658,017
営業費用	3,592,043	903,545	4,495,589	(888,549)	3,607,040
営業利益	49,818	5,260	55,079	(4,102)	50,977

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	703,416	232,581	935,997
II 連結売上高(千円)	—	—	3,658,017
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.2	6.4	25.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アメリカ

(2) その他の地域……シンガポール、台湾、韓国、中国、イタリア、デンマーク

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	3,163,433	90.5
理化学機器用製品	72,742	88.3
電化製品その他	60,283	207.2
合計	3,296,459	91.3

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注実績は、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	2,491,672	68.1	579,979	52.5
理化学機器用製品	74,147	90.1	8,092	78.4
電化製品その他	125,751	249.4	21,924	301.1
合計	2,691,571	71.0	609,997	54.3

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	2,958,660	83.9
理化学機器用製品	72,742	88.3
電化製品その他	116,725	242.2
合計	3,148,128	86.1

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前年同四半期(千円)	割合(%)	当第3四半期(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	677,125	18.5	487,970	15.5
株式会社日立国際電気	428,405	11.7	269,470	8.6

3. 金額は消費税等を含んでおりません。